



たむら たかし 田村 孝 議員

質問した事項

- 第三セクタートラウトガーデンについて
- 市発注工事落札率について
- かねざ株について
- 火葬場について

トラウトガーデンの今後

有効的な施設活用を検討中



どうなる八幡平トラウトガーデン

田村議員 八幡平市産業振興(株)が経営する八幡平トラウトガーデンは、本年度からミネラルウォーターの製造・販売部門を除き営業休止し、年内をめどに売却する方針になっていたが、どのようになっていますか。

市長 施設を譲渡する方向で、取得を希望していた業者と具体的に交渉してきたが、利用計画や取得価格など折り合いがつかず、6月に交渉を白紙に戻しました。同施設は八幡平温泉郷の玄関口として重要な位置にあることから、有効的な利用

田村議員 市発注工事落札率を伺います。また、入札不調は何件ありましたか。

市長 平成25年11月15日現在、158件の入札を執行し、平均落札率は95・3%です。入札不調は32件ありました。

かねざの自社工場建設への動き

田村議員 平成11年にかねざ(株)と工場建設に向けて結んだ土地売買契約は平成27年3月31日まで再延長をしているが、現在どのようなようになっていますか。

市長 かねざ(株)からは厳しい経営状況の下、自社工場

建設は難しいという回答を受けています。今後は、本来の土地売買契約の目的である雇用の確保と地域産業の活性化に向け、工場立地を実現するために、かねざ(株)に対して自社工場建設を働き掛けていくとともに、県と連携しながら他の企業への工場誘致活動を継続して行っています。

25年9月28日 齋場何が起きた

田村議員 平成25年9月28日、齋場でのようなトラブルがあったのですか。

市長 2号炉の火葬炉内の耐火レンガが熱損により膨張したため、拾骨皿が引き出せず、拾骨時刻が遅れたことなどで、齋場が一時混乱しました。火葬終了後のお見送りのときにその場でおわびをすべきだったと考えます。

市道山後線と松内つり橋復旧

3月頃に工事発注の見通し



わたなべ よしみつ 渡辺義光 議員

質問した事項

- 台風18号被害の復旧と防災計画について
- 市長の政治姿勢について
- コミュニティセンター事務体制について



市道山後線の一日も早い復旧を(昨年9月20日撮影)

渡辺議員 台風18号の被害で、市道山後線と松内つり橋が通行できなくなり周辺住民は不便を感じています。応急措置と早期復旧をどう進める考えですか。

市長 これらは幹線道路や生活道路であり、皆さんにご不便をおかけしています。

国の災害査定を受け、終了後は、早期復旧に努めます。

渡辺議員 平館高校の生徒の災害ボランティア活動が評価されています。育成や支援をどのように行っていますか。

市長 平館高校の生徒と教諭延べ84人がボランティア

に参加し、被災者の日常生活が確保できました。災害ボランティア募集や登録制などでニーズに合った活動を提供できる体制づくりに努めます。

無投票当選の重み 3期目の政治姿勢

渡辺議員 市長は3期目の重点課題や施策を具体的にどう進めていく決意ですか。

市長 3期目は、合併10周年の節目を迎え、28年度からの新たな八幡平市総合計画に基づき、市勢発展に努めます。

交流人口の増加が期待できる希望郷いわて国体では、市内に花いっぱい運動をするなど、市民総参加による活動で一体感の醸成に努めます。

渡辺議員 第1次産業の生産力向上に努めたいということだが、夢と希望のある農業振興をどのように進めますか。

市長 リンドウやホウレンソウ、八幡平牛など、特色のある農畜産物のブランド化を推進していきます。

地域担当職員制度 人口減少対策と希望郷いわて国体に向けた市民の一体感、意識醸成を強調しているが、具体的な考えはありますか。

市長 地域おこし協力隊など八幡平市の魅力を全国に発信する取り組みなどで、定住化を推進します。また、

地域担当職員制度 職員の地域担当制度実施の考えと役割、任務をどう考えていますか。

市長 地域担当職員を配置することで、地域と行政のつなぎ役となり、よりよいまちづくり活動ができると期待しています。

※地域担当職員制度は地域と行政が協働してまちづくりに取り組むためにコミュニティセンターごとに設置するもの。具体的な役割には「①地域に市の考えなどの情報を提供する」「②地域の会議に出席し、一緒に地域の課題を探り、解決方法などの助言を行う」「③地域と行政の連絡調整や相談を行う」が挙げられる。配置される職員は管理職となっている。



たかはし きよはる
高橋喜代春 議員

質問した事項

- 台風18号の被害状況の取り組みについて
- 市の公共施設の今後の進め方について
- [大更の開発について]
- [農業問題について]

災害時の防災行政無線の活用

緊急時の情報伝わるよう検討



復旧は浸水が再び起きないように改修を(昨年9月17日撮影)

高橋議員 台風18号発生時は、防災行政無線が聞き取りにくい状況でした。個人宅に通信機などの配備も必要ではないでしょうか。

市長 今後、防災行政無線のデジタル方式の移行に伴い、行政無線の屋外拡声子局の移設や増設、戸別受信機の設置など、市民に緊急時の情報が伝わるような手段を検討していきます。

高橋議員 災害復旧工事はあくまでも原状回復とされているが、堤防のかさ上げの要望が出された場合、どのように取り組みますか。

市長 国道282号松川橋付近の松川の災害復旧に当たっては、浸水などが再び起きないような方法を県に働き掛け、地区住民が安心して暮らせるよう復旧に努めます。

高橋議員 災害が発生したときには、直ちに災害対策本部を設置し、窓口を一本化させるなどして、速急に対策がとれる組織づくりが必要と考えます。

副市長 今回の大雨は、市で経験したことのない災害でした。復旧を通して反省すべき点を踏まえた対応マニュアルをつくる際には、窓口の一本化も含めて進めていかなければならないと考えています。平成26年11月には新庁舎が完成し、これまで以上に各組織の対応の迅速化が図られるとともに、横の連絡も取れてくると思います。

公共施設管理の今後

高橋議員 合併前には、旧3町村とも箱物建設を進めて取り組んできたが、施設の統合や合理化を進めなければ維持費用が重なり、市の財政を圧迫して、合併効果もなくなってしまうのではないのでしょうか。

市長 指摘のとおり、公共施設の統合や合理化は、今後の市の財政運営での大きな課題と捉えています。総合的に公共施設を管理する仕組みを整えるため、施設の現状を把握し、市としての行動計画を策定して進めていきます。計画を進めるに当たっては、施設の統廃合、合理化の必要性や維持管理するための負担などを市民の皆さんにお知らせし、地域の実情を踏まえた方針を定めますので、ご理解とご協力をお願いします。

市内中学生の進路指導の指針

「入れる」から「入りたい」へ

工藤議員 八幡平市として受験生に対する進路指導の指針はありますか。

教育長 従来の中学3年生になってからの進路指導を反省し、児童生徒に早い段階から将来の目標を持たせることで、「入れる」高校を受験するのではなく「入りたい」高校を目指す進路意識に転換させる指導をしています。

工藤議員 その指導方針には賛成ですが、実際まだ受験という「壁」が人生の分岐点となっています。「入れる」高校を増やし、少しでも多くの選択肢を子どもたちに与える環境をつくる必要があると思うが、市内の中学校では受験に向けての対策をしていますか。

教育次長 受験対策に特化しているのではなく、1年生から生活面も含めて全体的な指導をしています。



児童生徒に早い段階から将来の目標を持たせる進路指導を

工藤議員 中学3年生の1年間で教える範囲は、どの時点で終わりますか。

教育長 受験直前までそれぞれの学校で行っています。

工藤議員 進路決定の段階までには教える授業は終わらせるというのがあってもよいのではないですか。

教育次長 義務教育では教える範囲も時間も決まっています。受験に対応できるように指導をします。

工藤議員 学校によって授業の進み方が違ったり、指導の仕方が違ったりすることで、受験生に不公平さが出ることはありませんか。

教育次長 児童生徒の数などで教職員の体制が異なり、ある程度差があるのは事実です。

工藤議員 電子黒板などの機器の利用時間は、学校によって差があるようだが、授業の進み具合に影響があるのではないですか。

教育次長 電子機器を使えば同じ授業時間内で、より多くの内容を勉強できます。各学校とも時代に沿った形態での教育に取り組んでいるものです。

工藤議員 大分県の豊後高田市では、市主導で教職員のOBや地域のボランティア、現役の高校生に協力してもらい塾を開き、子どもたちが自主的に学習することで、学力向上につながっています。八幡平市でも取り組んではどうですか。

教育次長 手法について教育委員会として検討します。



くどう つよし
工藤 剛 議員

質問した事項

- 市内中学生の進路指導について
- [大更駅前にぎわい創出事業について]



おの であしろういち
小野寺昭一 議員

質問した事項

- 障害者の環境整備について
- 台風18号による災害対策について

障害者の居住支援どう進める

個々のサービス利用計画作成



障害者も社会の一員として地域で生活できるまちづくりを

小野寺議員 障害がある人たちの多くは、安心して働ける場、安らぎのある生活の場を求めています。八幡平市の障害者数の現状はどのようになっていますか。

また、社会の一員として地域で働き、生活できるように自立支援を進めています。障害者支援としての居住支援をどのように進める考えですか。

市長 24年度末の八幡平市の身体障害者手帳所持者は前年度より11人増の1257人、同じく療育手帳所持者は8人増の183人、精

神障害者保健福祉手帳所持者数は19人増の146人で、人口減少に反して増加傾向です。

居住支援については、現在の市内のグループホームとケアホームの設置状況は10施設、定員55人で、本年度末にはさらに1カ所の設置が予定されています。障害者が希望する地域で生活を安定的に持続するためには、グループホームやケアホームに入所して利用できる居住系サービスと、入所施設などで昼間に利用できる日中活動系サービスを併せて利用することが有効であると考えています。そのために、市では障害者個々の日常生活や社会生活などの実情に即したサービス利用計画を作成するとともに、サービス提供事業者と連携しながら支援の質の向上を進めていきます。

台風18号による農地・施設の復旧

小野寺議員 台風18号による農地と農業用施設の小規模災害復旧をどのように考えていますか。

市長 市内の農地と農業用施設の被害件数は、大規模によるものまで全体で540件ほどとなっています。復旧事業費が40万円未満の小規模災害復旧事業は、市単独の補助率があります。10月に補助率を農地と農業用施設を共に一律80%に引き上げて対処しているところですが、復旧事業には、見積書の添付が必要なことや、申請件数が多いこと、工期の設定で調整が必要となることから、松川・安代両土地改良区の協力を得ながら進めていきます。

米の生産調整・減反廃止策

法制度に生産地域として要望

松浦議員 米の生産調整、減反廃止策をどのように考えていますか。

市長 米の直接支払い交付金は、現在107当たり1万5000円支払われていますが、国では26年産米から半額、29年産米から廃止となる予定です。また、27年産を目標に、従来の予算措置制度から法制度に移行する大きな方向転換が示されており、今後、制度の動向に注目しながら、法制化に向けては、生産地域としての要望をしていきます。

松浦議員 八幡平牛の飼育内容はどのようなもので、肥育農家は限定されているのですか。

市長 八幡平牛の要件は、市内繁殖農家で生産された生後月齢8カ月から10カ月の和牛子牛を市内の肥育農家が市場で購入し、生後月齢30カ月で肥育出荷した中

で、肉質等級3等級以上のもの。現在、八幡平牛の肥育農家は6戸で600頭ほど肥育しています。

松浦議員 八幡平牛としての生産を始めて間もないが、肥育には一定の個体管理と飼料供給が必要ではないでしょうか。

市長 現在の肥育農家の肥育方法は全てばらばらで、八幡平牛というブランドをアピールするのであれば、肥育の一定の期間には共通の餌を与えることが必要と考えます。生産者ともその方向で話し合いを進めていきます。

平館公民館新築の考えはあるのか

松浦議員 平館公民館は大会議室が狭く、階段も急で利用者は不便です。新築する予定はありませんか。

市長 平館公民館はこれまで大きな改修もなく、著しい劣化も目立ちません。今後、総合計画で新築についての検討を進めていきます。

全国学力テスト 学校別の成績公表

松浦議員 26年度から全国学力テストの学校別成績を公表できることをどのように考えていますか。

教育長 学校別成績の公表は、学校が児童生徒個々の学習内容の定着度を把握し、指導するなど、本来の趣旨が見失われる可能性があることから、公表しないというのが現時点での見解です。

の和牛子牛を市内の肥育農家が市場で購入し、生後月齢30カ月で肥育出荷した中



兵庫県淡路畜産農協では生産者同士のつながりが強かった(昨年11月25日、新生会会派研修)



まつ うれひろ ゆき
松浦博幸 議員

質問した事項

- 国の農政転換と農畜産対策について
- 平館公民館の新築について
- 教育振興について



おおわ だじゅんいち 大和田順一 議員

質問した事項

- 防災対策について
- 子育て支援策について

※SNSソーシャルネットワークキングサービスの略称。ツイッターやフェイスブックなどの社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス。

防災対策と計画策定をすべき

計画見直しマニュアルを整備



消防団が浸水家屋を守るために排水作業(昨年9月16日撮影)

大和田議員 台風18号発生時は、情報伝達の防災行政無線が聞き取れない地域もあり、施設改善や充実に取り組むべきだと思います。

市長 防災行政無線のデジタル化に合わせ検討します。**大和田議員** 災害時の情報伝達方法として、防災メールやSNSの活用に取り組みべきではないですか。

企画総務部長 携帯電話会社のエリアメールやいわゆるモバイルメールを市民に紹介していきます。SNSは先進地の事例も含め検討します。

大和田議員 松川と安比川にあるテレメータ水位計を他の危険河川にも設置できませんか。

市長 市民生活に影響がある河川への水位計や水位標の設置を県に働きかけます。**大和田議員** 浸水箇所の排水施設の改修を進め、次の災害のリスク軽減に取り組みべきではないでしょうか。

市長 浸水箇所にはさまざまなケースが考えられるため、関係機関と調整を図りながら対策を検討します。**大和田議員** 要援護者の支援では、名簿などを消防団や自治会などとの共有が必要だと思います。

市長 避難支援個別プランを作成し、それをもとに消防団や自主防災組織と避難情報支援者で情報を共有することが必要と考えます。**大和田議員** 今回の災害を機に検証や見直しを行い、

防災対策の充実と市地域防災計画の推進に取り組んでみたいと思います。

市長 市民に対し防災意識の向上に努め、地域ごとの防災対策を考える場の提供や自主防災組織設立を促進するとともに、市の地域防災計画の見直し、職員の行動マニュアルの整備を進めます。

在宅保育をする家庭への支援策

大和田議員 保育所に入所せずに、在宅で子育てをしている家庭への支援策の考えはありますか。

市長 「八幡平市子ども子育て支援事業計画」の策定に当たり、本年度0歳から小学校6年生までの保護者にニーズ調査を実施しながら在宅保育の支援の充実も含め検討する予定です。

松尾診療所の継続は重要課題

なくてはならない施設と認識



まい た さ だ お 米田定男 議員

質問した事項

- 地域の医療確保について

米田議員 西根病院の今後の運営方針について伺います。「西根病院あり方検討委員会」の報告書では、診療体制について「現在と同じく内科、外科の2科体制とします。小児科、耳鼻科などについては、医療需要と医師確保の動向を見ながら将来的に検討することとします」となっています。これは小児科や耳鼻科などが現状の医療需要では少なく、現在検討する必要はないということになるが、その根拠はどのようなものですか。

市長 小児科や耳鼻科については、市民の皆さんの強い要望があることは承知していますが、県内ではこれらの専門医が不足しており、医師確保が難しいのが現状です。また、小児科や耳鼻科は専門のかかりつけ医による診療が中心で、民間の診療所などの開設状況も見

診療所などの開設状況も見る必要があり、今後、専門外来として週1回程度開設できないか検討していく考えです。医療需要が少ないという判断によるものではありません。

米田議員 松尾診療所の問題について伺います。松尾診療所は、この地域では唯一の医療施設です。しかし、同診療所の医師は、80歳を超えており、今後長期間にわたって診療所を維持するのは困難です。この状況を放置すれば、この地域で医療施設がなくなることは必ずです。地域医療確保の観点から見て、松尾診療所の継続には市の対応が必要だと思いが、どのような見解ですか。

市長 八幡平市は、地域社会の中で誰もが安心して保健、医療、福祉のサービスを受けられる「健やかな創



松尾診療所は地域にとってなくてはならない施設

造性あふれる人材のまちづくり」を総合計画後期基本計画の基本目標として取り組んでいます。

松尾診療所は、患者数が年々減少傾向にあるものの、24年度には約4500人が受診しています。特に高齢者の受診が多く、地域になくはならない診療所であると認識しています。今後、地域の医療機関と役割を再認識するとともに、病院と診療所の連携体制の構築に取り組み、地域医療の確保に努めます。



みうら ただし 議員

質問した事項

- 地方人課税見直しと合併自治体の支援について
- 教育委員会改革と義務教育政策について

消費税増税と税改革の影響

全体で減収とならぬよう要望

三浦議員 消費税増税に伴い、来年度の交付金の額はどのくらい変わりますか。

市長 26年度からの消費税率8%のうち、地方消費税率は現在より0.7%増収の1.7%となります。25年度予算ベースだと、消費交付金は1億8500万円ほど増える見込みです。

三浦議員 消費税率の引き上げのほかに地方税の制度改正も行われるが、どのような影響がありますか。

市長 自動車取得税や自動車重量税の見直しなどにより、減収となることも考え

られます。市長会などを通じ減収とならないよう要望していきます。

人口1人当たり20万円交付税減額

三浦議員 地方交付税の算定は、国勢調査での人口が用いられます。平成27年の国勢調査時の人口は、前回より約1680人減となる約2万7000人と予想されるが、地方交付税はどれくらい減少する計算になりますか。

市長公室長 1人当たり20万円で、1680人減とな

ると、約3億3000万円減る計算となります。

三浦議員 合併特例債の発行期間が10年延長になったといっても、人口減で地方交付税が億単位で減っていく状況で、これからの市の運営をどのように考えていきますか。

市長 合併時点から普通地方交付税の一本算定を想定しながら財政運営を進めています。基金積立などで、急激な変化に対応できる財政基盤を常に作っていく努力を思っています。

教委改革の主眼 最終責任者は首長

三浦議員 国の教育委員会制度改革で、教育委員会の役割はどのようになりますか。

教育次長 制度改革では、



人口減少は地方交付税の減額となり市財政にまで影響

教育行政の決定権限を持つ「執行機関」を首長にするというのが一番の主眼です。首長が定める教育方針を教育長が執行します。その方針を審議する諮問機関が教育委員会となります。

果があれば、NPO法人などを設立して委託するののも一つの方法と考えます。

災害で発生した河川内の樹木管理

渡邊議員 台風18号では、流木が堆積するなどの被害が発生しました。河川内の

樹木管理をどのように考えていますか。

市長 農地などに被害を及ぼす恐れのある樹木は伐採撤去し、適正な河川管理に努めます。

渡邊議員 県と協議して今後、支障木なども伐採撤去できませんか。

建設部長 県では支障木を随時撤去したいが、伐採した木の処分に経費が掛かるので、木の置場の確保と、地元で木の必要な人を探してほしいということです。

交付税一本算定に向けた各種方策

渡邊議員 今後の地方交付税の一本算定に向けた空き家と、人口減少対策の具体的な方策はありますか。

市長 空き家対策は、実態調査を行い、条例などの制定を含めて検討します。人口減少対策はこれまでの事業に加え、I・Uターンの希望者調査を実施します。

渡邊議員 大更地区狐塚の市有地を市外の人に宅地として50年無償で貸してはどうでしょうか。

市長 狐塚は優良な住宅用地と考えています。現在、検討している段階です。

市道の管理責任今後の方向性 道路管理者として手法を検討

渡邊議員 今後、農業従事者の高齢化や農地集積の担い手不足などが予想されます。安全対策の一環として市道ののり面の草刈りや支障木の除去が必要な市道付帯地などの管理責任をどのように考えますか。

市長 指摘のとおり沿道の農地所有者による草刈りなどができなくなってくるのが予想されます。仮に、611の市道の全面除草業務を委託すると、経費は1回当たり概算約2億5000万円ですが、車両の安全な通行確保のためにも道路管理者として、手法を具体的に検討します。

渡邊議員 太陽光発電施設の下刈りなど、他の自治体で採用されているヤギによる除草「舌刈り管理システム」はどうか。

市長 試験的に実施する必要性があると思います。効



台風18号により河川などに流木が堆積(昨年9月16日撮影)



わたなべ なおと 議員

質問した事項

- 市道管理の今度について
- 災害に伴う河川管理について
- 空き家、人口減少対策について



たなか えしお 田中榮司夫 議員

質問した事項

- 市長の市政への公約について
- 市教委の管理体制について

3期目の公約には課題山積み

公約の最重点を即実現化へ



24年度に工場立地協定を結んだ(有)生出精密の工場は昨年12月落成

田中議員 企業誘致の促進や雇用対策の見直しはどのようになっていますか。

市長 企業誘致の促進と雇用対策とは不離一体の施策です。特に企業誘致は、就業機会の確保や定住人口の増加、市民所得の向上など、地域経済の活性化を大きく左右する重要な施策の一つです。既存の立地企業に対しては、事業拡大に向けた各種補助金や融資制度の情報提供をはじめ、各種許可手続きや人材確保などの相談支援を行ってきています。

市長 市総合計画基本構想で定める将来像「農と輝の大地」の実現のため、具体的な方針を立て、実施計画に基づき事業を展開していますが、現在の総合計画は27年度までとなっています。これから総括しながら次期総合計画策定を進め、市の

将来像を改めて市民に示し、夢と生活の豊かさを享受できるまちづくりに取り組んでいきます。

学校は人となりを育てる「学び舎」

田中議員 市の将来の発展は人づくりであり、その原点は教育です。県の学習定着度状況調査などから学力の不足が見られた場合の具体的な対策はありますか。

教育長 現在、各学校では調査結果を踏まえて分析を進め、指導対策を検討しています。正答率が低い問題については、授業の中で同じ問題や類似問題を使って再度指導するとともに、休み時間や放課後などに補充学習の時間を位置付けるなど、各学校とも限られた時間の中で、工夫しながら取り組みを進めているところです。



たかはし えつろう 高橋悦郎 議員

質問した事項

- 国保会計について
- [介護保険について]

黒字なら国保税を引き下げよ 不足分は加入者が補うべき



コミュニティバスを利用して受診に訪れる西根病院

高橋議員 国民健康保険への加入者は、他の医療保険加入者に比べ、所得の低い人たちが多く、また保険料が高額になっているのが特徴です。加入世帯の所得は年々減少し、24年度は年平均

均で28万4000円まで下がっています。一方で保険料は昨年度17・9%引き上げられ、1世帯当たりの負担は、平均年15万円を超えています。この状況をどう捉えていますか。

企画総務部長 国民健康保険加入者の現状は、議員の指摘のとおりになっていると思います。

高橋議員 国保税を引き上げる時、法定外に一般会計から2億円繰り入れ、さらに税率を引き上げることによる1億円の増収で収支の均衡が取れるという推計でした。しかし、実際の24年度の収支は、5000万円の積立金を合わせ、3億2000万円の黒字になりました。黒字なら国保税は引き下げるべきです。

企画総務部長 制度の基本には、加入者の税収で不足した場合、負担を増やして対応するものと考えています。国保会計が赤字になったのを一般会計で賄うことは、本来の姿でないと思います。

高橋議員 本年度の医療費給付費の推移を見ると、昨

年並みになっており、このままだとさらに収支の黒字額が増えると思われま

市民課長 本年度の収支見込みについては、前年度並みになると見込んでいます。

高橋議員 国保税は、27年度までは一般会計で補てんすることを前提に税率を引き上げる計画が出されま

副市長 国保会計が自主的に黒字になれば考えなければなりません。あくまでも国保会計の不足を補うため一般会計から繰り出しをしているものです。



たかはし みつ ゆき 議員
高橋光幸 議員

質問した事項

- 資料館の再編について
- 宅地開発要綱について
- 市の医療について
- [温泉管の破損について]
- [未登記について]
- [コミュニティバスについて]

どうする縄文遺跡の環状列石

慶応大学からの返還品整理後



縄文人はここで何をしていたのかな？

古川議員 柏台地区のさくら公園には、ストーンサークル（環状列石）が復元されています。北海道・東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指した取り組みが進められているが、文化遺産や観光資源としての位置付けを今後どのようにしていきますか。

教育長 釜石環状列石遺跡は、昭和28年の発掘調査に関わった慶応大学が出土された遺物を持ち帰り保管していました。昨年度から協議を重ね、9月に出土遺物や発掘資料を返還いただいたところ

です。速やかに発掘品の整理を行い、公開する機会を設けたいと考えています。

世界遺産への登録は、平泉の例もあるとおり、地域の活性化や観光、物産に大きな波及効果をもたらしました。釜石環状列石が北海道・東北の縄文遺跡群に加えられることは当然なもの

と見込まれますが、世界遺産登録を期待するとともに、登録に向け支援できるものに協力していきます。

古川議員 どのような形で市民の皆さんに公開する考えですか。

教育次長 前の観光協会などの施設が空いていますので、観光面も考えた活用ができるように協議していきたいと思っています。

宅地開発要綱見直し

古川議員 人口減少が続く

中、八幡平市より人口が多い滝沢村（現滝沢市）よりも厳しい基準である宅地等開発要綱を見直すべきではないですか。

西根病院は民営で

古川議員 現状と同じくらい市民への医療サービスがなされるのであれば、西根病院の運営形態は民営でも良いのではないですか。

市長 夜間の救急医療を確保することは、市民生活にとって大変重要ですが、経営的には大きな負担となります。市民の要望に応え、必要な救急医療サービスを提供するためには、国や自治体からの財政支援が必要とされています。

西根病院の移転新築建設候補

J R大更駅東側周辺が理想的

高橋議員 西根病院の移転新築は、現在の場所の有効活用を第一の目的として、経費や利便性、交通の整備、立地条件なども考えた場合、現在の病院を解体し駐車場として活用し、後方の土地を取得して病院を建設すべきではないでしょうか。

市長 「西根病院あり方検討委員会」の報告書では、建設候補地として「現在地周辺」「J R花輪線大更駅東側周辺」「市役所新庁舎建設地周辺」の3カ所を想定していますが、最終的な建設地は地域医療を確保する観点から市が判断するべきものとされました。3カ所の候補地を利便性や土地の形状、敷地面積、道路環境、建設費、また建設時の騒音、医師の確保、経営の健全化などあらゆる角度から検討した結果、委員から現在地への建設を求める意

見は出ませんでした。あり方検討委員会の意見と内容は尊重したいと考えます。

高橋議員 あり方検討委員会がどのような視点で検討したかがわかりません。市民の意向をくんでいないと思います。現在地周辺のメリットやデメリットは何ですか。

市長 現在地周辺はJ R大更駅からのアクセスやバスの便数も限られ、お年寄りの利便性に欠けるとあり方検討委員会では意見が出されました。また、敷地面積の確保のためにはかなりの努力が必要で、道路環境も狭い道路を入っていかなければなりません。そして、現在の病院に隣接して造成、建設した場合、入院患者に非常に苦痛を与えと言われています。八幡平市地域医療計画策定委員会の中でも、市民の利便性を高め、

利用者が通院しやすい環境づくりのためにはJ R利用者が通院しやすい環境づくりに努めた方がいいのではないかと提言もいただ

いています。利用者の利便性や敷地面積の確保などの面から私は大更駅東側周辺が理想的ではないかと考えています。



理想的な西根病院移転候補地と考えられるJ R花輪線大更駅東側周辺

たかはし みつ ゆき 議員
高橋光幸 議員

質問した事項

- 西根病院の移転新築計画について